

2020 年 9 月 30 日

衆智達国際集団有限公司の株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又 幹英）は、同社が保有する衆智達国際集団有限公司の株式の全部を、AIS CAPITAL 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：郭 健）が管理運営するファンドに譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了したのでお知らせします。

衆智達国際集団有限公司について

設立 : 2011 年 6 月
所在地 : 香港
事業内容 : 自動車部品加工の中小企業が共同して海外で事業展開を行うことを目的とする持株会社。自動車部品加工及び製品開発を手掛ける事業会社を傘下に有する。

AIS CAPITAL 株式会社について

設立 : 2017 年 5 月
所在地 : 東京都千代田区
代表者 : 郭 健
事業内容 : 日中クロスボーダー投融資に関するアドバイザー業務
自己資金及びファンド組成による投融資業務
URL : <https://www.aiscapgroup.com/>

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

【別紙】

1. 対象会社

- ・ 事業者名：衆智達国際集团有限公司
- ・ 設立：2011 年 6 月
- ・ 所在地：香港
- ・ 事業内容：自動車部品加工の中小企業が共同して海外で事業展開を行うことを目的とする持株会社。自動車部品加工及び製品開発を手掛ける事業会社を傘下に有する。

2. 支援決定内容

- ・ 支援決定公表日：2011 年 6 月 14 日 / 2014 年 4 月 24 日
- ・ 支援決定金額：15 億円（上限）、実投資額 15 億円 / 15 億円（上限）、実投資額 9 億円
- ・ プレスリリース：

「産業革新機構、中小自動車部品加工メーカーの共同グローバル展開の支援を決定」

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1417592458.01.pdf>

「衆智達国際集团有限公司への追加出資の決定について」

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1398304127.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

- ・ 2008 年 4 月、単独では海外拠点進出が困難な自動車部品加工を事業とする中小企業 13 社が共同で海外事業展開を行うことを目的に衆智達汽車部件（常州）有限公司を設立。
- ・ 同社は、参画各社が行う異なる複数の単工程を 1 か所に集めサブアッセンブリー化することでワンストップでの供給を可能にするプラットフォーム企業を目指した。
- ・ 産業革新機構（当時）は、衆智達の取り組みは、我が国の中小企業が共同でグローバル展開を図る新たな事例になるとともに、我が国のピラミッド型産業構造の転換に繋がるものと判断し、2011 年 6 月、衆智達汽車部件（常州）有限公司の持株会社となる衆智達国際集团有限公司を設立すると共に、成長資金として衆智達国際集团有限公司に対して 15 億円を上限とする出資を公表した。

(2) 事業の進捗

- ・ 出資後、2011 年に発生したタイの洪水等に影響を受けるも、新たに拠点数を増やして中国事業を拡大。
- ・ 2013 年には、衆智達としての取り組み強化のために、既に海外に独自に進出していた株式会社樋口製作所との提携を実施。
- ・ 産業革新機構（当時）も、2014 年 4 月に、設備増強をはじめグループ全体の成長資金として総額 15 億円を上限とする追加出資を行うことを公表し、9 億円を実投資した。

(3) Exit の経緯・内容

- ・ 初回投資から 9 年を経て、Exit を検討していたところ、AIS CAPITAL 株式会社から株式譲

渡引き受けのオファーを受けた。

- ・ INCJ は、日中の企業文化と社会風習の両方を熟知している AIS CAPITAL が衆智達の株主として経営に参画することは、同社の中国における幅広いネットワークの活用による潜在顧客の発掘や地元政府との関係強化が期待されることから、衆智達の今後の事業の発展には最適であると判断した。
- ・ 以上の経緯を踏まえ、INCJ は保有する衆智達国際集团有限公司の株式の全部を AIS CAPITAL が管理運営するファンドに譲渡することとした。

4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

本案件の課題を踏まえ、海外展開支援のノウハウを蓄積し、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報 入江、野々宮
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話：03-5218-7202